



来週の投資戦略（6/1-5）

モメンタム投資続くか？

2026年5月31日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 6月3日、植田日銀総裁発言 — 今月の金融政策に示唆は？
- 6月3日、米ブロードコム決算 — EPS2-4月期前年比5割増、5-7月期加速か？
- 6月5日、5月の米国雇用統計 — 非農業部門雇用者数前月比9.2万人増？

株式市場見通し

先週のわが国の株式市場はトランプ米大統領の対イラン決着近しとの発言を受けて、前週木曜日以降の市場の流れが続いた。さらに、村田製作所（6981）の社長がセルサイドアナリスト向け説明会で積層セラミックコンデンサー（MLCC）のデータセンター向け需要の強さと追加設備投資を材料に株価は商いを伴って大幅高となり、太陽誘電（6976）なども再度買い直された。米デルが木曜日引け後に2-4月期決算発表して、一株当たり利益（EPS）が前年比3.2倍となったことも買い意欲を強めた。来週水曜日に米ブロードコムが決算発表するが、利益は加速すると期待されている。

4月28～5月27日までに日銀の為替介入額が11.7兆円と発表された。円安を止める効果はほとんどなかったと言える。片山財務相の強気な発言が繰り返され、実際にまだ為替介入すれば、今度は一瞬の円高をチャンスと見て米ドル買い・円売りを誘発しよう。水曜日に植田総裁が如月会で講演する。今月の利上げを示唆する発言になるか注目される。日銀審議委員が続々と利上げを主張しており、現状維持派は少数になっている。先々週高市首相が突如植田総裁と会談して再度圧力をかけたことは間違いない。米国ではウォーシュFRB新議長体制となったが、多くの理事が利上げに傾いており、日銀が現状維持であれば、再度円安が進む可能性もあろう。

さて、2週間前にある大手銀行系証券会社が日本株の投資セミナーを開催したところ、前年比2割増の1千名くらいが参加したと言う。日本株に初めて投資する外国人投資家も少なからずいた。最近の東証の売買統計を見ると、今年に入って海外投資家が現物市場で売り越したのはイラン戦争後の3週間だけだった。彼らは資金も豊富で、わざわざ時間をかけて投資可能か分からない中小型株を選択することもなくなった。年初来、日経225が31.8%上げたのに対して小型株は13.4%しか上昇していない。折角、東証の改革で中小企業も事業構造改革や資本改革をしているのに残念だ。加熱したモメンタム投資から距離を置き、辛抱する気持ちさえあれば選択肢になろう。

最後に来週発表の米経済指標について。月曜日に5月ISM製造業景況指数が前月より良く53.1になると予想されている。水曜日発表の5月のADP雇用統計が前月よりやや増加して11.6万人増と予想されているが、5月のISM非製造業はやや悪化して53.1と予想されている。金曜日発表の5月の雇用統計では非農業部門雇用者数の伸びが前月よりやや減少すると予想、失業率は変わらず。ただ、平均時給が前年比+3.4%と前月より低下すると予想されている。総じて米経済の底堅さを示す指標となろう。

KPAの投資戦略

| ロング（買い） | ショート（売り） |
|---------------|---------------|
| 好財務の割安株、今期増益株 | 高PB低位株、高PE新興株 |

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225



TOPIX





米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000–2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.